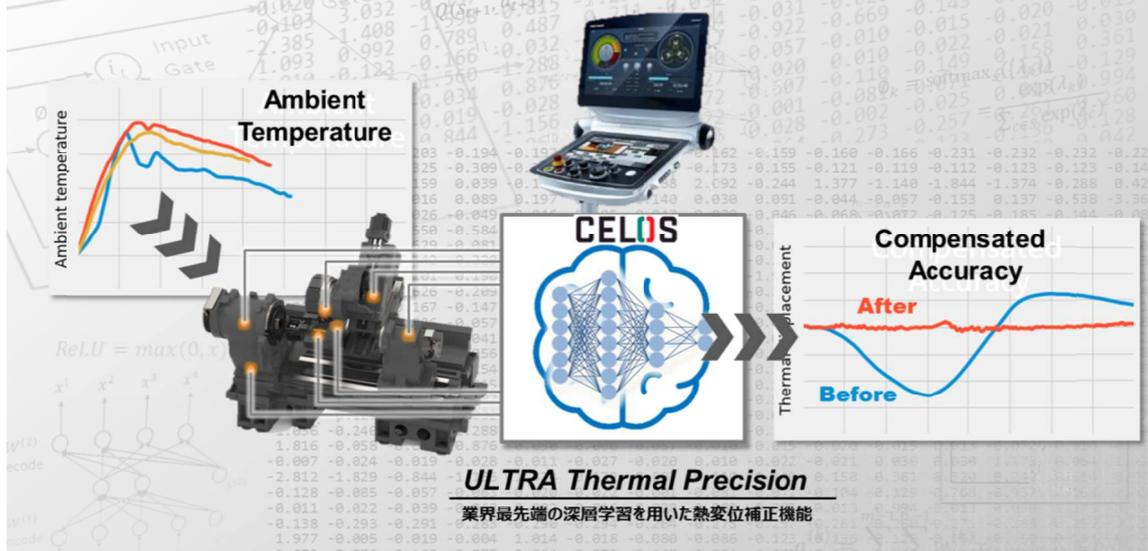


DMG森精機株式会社 2018年度(1-12月) 第1四半期 連結決算 Q&A資料



投資家の皆様へ

2018年度第1四半期決算を、2018年5月8日に発表いたしました。
本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

「目次」

- ・ マネジメント分析
- ・ 質問(想定質問含む)への解説

マネジメント分析

<重要なメッセージ>

1. グローバル市場で生産性改善を目的とした高付加価値工作機械の需要拡大持続
2. オートメーション、コネクテッド・インダストリ、AI 前進
3. 値上げ浸透も含め販売単価引き続き上昇
4. 第1四半期受注 34%増。年度受注見通し 4,700 億円(期初計画 4,500 億円)へ増額修正
5. フリーキャッシュフローは第1四半期から黒字化

欧米のみならず、中国を含むアジア市場においても、製造業における生産性改善、オペレーター不足の解消を目的に多軸化、自動化の流れは加速しており、この第1四半期においても、5軸機、DMQP、CELOS、Technology Cycles の需要が旺盛のまま推移しました。1月末から2月初めにかけて行われた当社最大のドイツフロンテン工場でのオープンハウスにおいては、過去最高の受注を獲得し、受注に占める5軸機の比率がほぼ50%に達しました。また、自動化の導入促進に向けて、MATRISを開発・上市しました。工作機械とハンドリングに係るロボットシステムを汎用モジュール化し、設計、設置リードタイムの短縮、導入コストの低減、将来におけるデザイン変更の容易性などの利点を追及しております。新製品展開においては、スピンドルに speedMaster を標準搭載した横型マシニングセンタ NHX4000/5000 の第3世代、コンパクトかつ高精度にしてバリエーション豊富なターニングセンタ ALX シリーズを発表しました。

今年の1月から、人件費、資材価格などのインフレを背景に、平均3%の値上げを実施しました。工作機械業界において、新製品導入時以外のリストプライスの上げは異例のことと思いません。しかし、AG社においては毎年実施してきており、グローバル市場においては当然の施策となっております。当社は、製品の精度・品質向上、主軸の保証期間の延長、多軸化、自動化による生産性向上など、お客様への提供価値を高めて来たことから、この度の値上げも着実に受け入れられております。

以上の施策により、第1四半期の受注は前年同期比34%増の1,385億円と四半期ベースでは、前年第3四半期のピーク水準をさらに大きく上回ることができました。計画を上回ったことから、年度の受注見通しを従来の前年比0.4%の4,500億円から前年比4.8%増の4,700億円へ増額修正しました。工作機械のグローバル市場での好調な需要は今しばらく継続するものと考えております。今後、米国シカゴ、伊賀でのイノベーションデイズ、9月のIMTS(米国シカゴ展示会)、11月のJIMTOF(日本展示会)など、需要を刺激するイベントも多数控えております。当社は、より先進的な新製品、オートメーション、コネクテッド・インダストリ、AIなどの投入により、さらに計画を上回る受注獲得に努めて参ります。

第1四半期の営業利益は、52%増の61億円、営業利益率は1.3%ポイント改善し5.4%となり好調な滑り出しとなりました。最も重視しているフリーキャッシュフローも第1四半期から47億円と黒字化し、財務体質の改善も加速しております。新たに、今期末総資産5,000億円以下の目標を設定し、資産効率の改善も含めて企業価値向上に邁進して参ります。

ご質問への解説

【目次】

Q: 需要・受注の今後の地域別、業種別の動向は？.....	P4
Q: 年度受注予想増額の主な要因は(地域別動向)？.....	P4
Q: 中国事業の動向について？(スマートフォンなどの減速の影響は?)	P4
Q: 受注平均単価上昇の要因は？今後も単価上昇は継続するのか？.....	P5
Q: 受注残高の動向は？.....	P5
Q: リードタイムの長期化により競争条件に変化はあるか？.....	P5
Q: 2018年度第1四半期の利益増減について？(前年同期比較).....	P6
Q: 値上げは受け入れられているのか？効果はいつから損益に反映されるのか？.....	P6
Q: 第1四半期の税負担率が上昇した要因は？年度ではどうなるのか？.....	P7
Q: 2018年末、総資産5,000億円へ圧縮する方策は？.....	P7
Q: 米国保護貿易の事業に与える影響は？.....	P7

Q：需要・受注の今後の地域別、業種別の動向は？

A：2018年度第1四半期の受注は、前年同期比34%増となり、四半期ベースでは過去最高となりました。日本が83%増、米州が43%増、欧州が31%増、中国を含むアジアが22%増と全地域とも好調に推移しました。業種別には、一般機械向けが43%増、自動車関連向けが30%増、SMEs (Small and medium-sized enterprises)向けが59%増、航空機向けが55%増、半導体製造装置を含む電子機器向けが21%増、メディカル向けが38%増と主要業種全般に渡り大きく伸長しました。

Q：年度受注予想を増額した主な要因は(地域別動向)？

A：年度の受注見通しを、期初の4,500億円(前年度比0.4%増)から今回4,700億円(同4.8%増)へ増額修正しました。第1四半期の受注実績が1,385億円と、当初計画の1,200億円内外に対し200億円弱上回りました。この増額分を今年度受注計画に反映させました。第1四半期の受注は、欧州、日本において計画を大きく上回りました。

Q：中国事業の動向について？(スマートフォンなどの減速の影響は？)

A：当社はスマートフォンの筐体の加工に関わる受注・売上はありません。従って、スマートフォンの需要動向及びそれに係る設備投資動向の影響を受けません。当社の中国における事業は、輸送機器、航空機、精密機器、金型加工向けの比率が高く、また、最近は大付加価値、自動化システムの導入意欲の高いSMEs比率が20%弱まで向上してきております。製品構成でも、5軸機の比率が40%、横型マシニングセンタが30%、複合旋盤が15%程度と政府の製造業の高度化施策に添った事業展開となっており、今後も現状の水準が継続するものと見込んでおります。

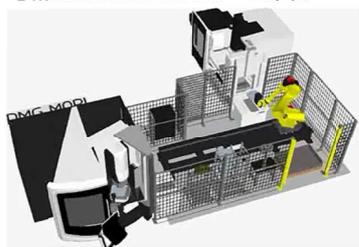
図：中国での自動化拡販

現地ニーズの高まりに対応した、自動化提案体制を構築

➤ ロボット自動化に対応可能な現地エンジニアを育成

(中国での自動化提案事例)

DMU60evo&CMX1100 + ロボット



QRコードを使用したAGV(Automated Guide Vehicle)によるパレット搬送システム

NLX2000 + ロボット



ビジョンセンサー搭載 自動ローディングシステム

Q：受注平均単価上昇の要因は？今後も単価上昇は継続するのか？

A：平均単価は、2017年度の平均単価約33百万円に対し第1四半期は約36百万円となりました。多軸機、複合機、超音波加工機などの高機能機械の売上比率の上昇と、DMQP(DMG 森精機認定周辺装置)、CELOS・Technology Cyclesなどのソフトウェアと一体となった自動化システムの受注が増加していることが単価上昇の背景となっております。今後も自動化システムの需要増が継続する見込みであり、中長期的に受注単価が上昇するものと想定しております。

Q：受注残高の動向は？

A：機械本体(周辺装置、ソフトウェアなど含む)の3月末の受注残高は2,180億円となり、2017年12月末の1,890億円から290億円増加しました。第1四半期の売上高を基準にすると約8ヶ月の受注残高となります。今後は、グローバルサプライチェーンの課題も解決され生産リードタイムも正常化することから、受注残高の適正化を図ります。

Q：リードタイム長期化により競争状況に変化はあるか？

A：当社は、主軸、ボールネジなどの主要部品を内製しており、サプライチェーンは優位な状況にあります。但し、一部外部調達コンポーネントに関し供給不足の影響があり、昨年後半から今年前半にかけてはリードタイムが長期化する傾向にありました。外部調達部品の供給課題は解消されつつあり、この第2四半期から生産、納期対応は正常化します。競合他社比では、納期リードタイムは短く、競争状況はやや有利にあるものと考えております。

Q：2018年度第1四半期の利益増減について(前年同期比較)？

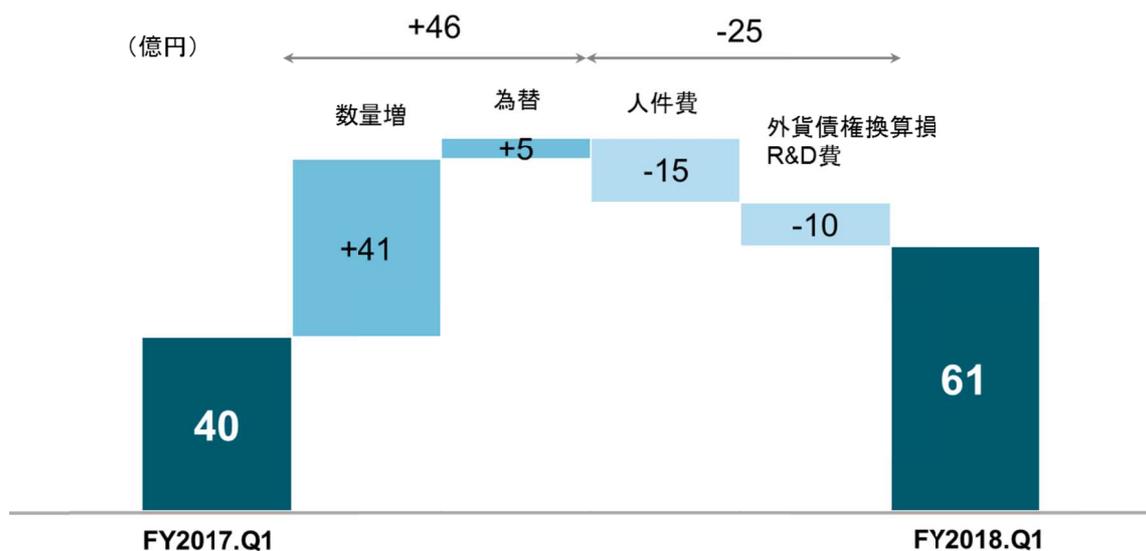
A：第1四半期の売上は、前年同期比166億円の増加となりました。その内訳は、63億円が主としてユーロに対する円安によるもの、103億円が数量及び単価上昇によるものです。

第1四半期の営業利益は61億円と、前年同期の40億円から21億円増加しました。プラス要因は、数量増などによる効果で41億円、為替による効果で5億円、併せて46億円となりました。一方、マイナス要因は、期初から計画していた人件費増で15億円、主としてUS\$建て売上債権の期末評価損及びR&D費用の増加で10億円、併せて25億円となりました。結果、差引プラス21億円となりました。

図：2018年度第1四半期 営業利益増減分析

	FY2017.1Q	FY2018.1Q	増減
売上高	972	1,138	+166
数量増			+103
為替			+63

	2017.1Q	2018.1Q
為替レート:USD/円	113.7	108.3
EUR/円	121.1	133.2



Q：値上げは受け入れられているのか？その効果はいつから損益に反映されるのか？

A：今年の1月にリストプライスを平均3%値上げしております。リストプライスの値上げは、部材価格、人件費等のインフレにスライドしたものです。機械の高精度化、高機能化、自動化等のソリューション提供価値が、グローバルでお客様の理解を得られていることから、値上げは着実に受け入れられております。当社は既に8カ月程度受注残を保有しており、値上げによる効果は今年度の第4四半期(10-12月期)以降を見込んでおります。

Q：第1四半期の税負担率が上昇した要因は？年度ではどうなるのか？

A：第1四半期において、外貨建売上債権の換算差損が発生しました。当該損失に関しては税効果を考慮しておらず、結果として税負担率を押し上げる結果となりました。今後の為替変動の動向にもよりますが、年度ベースでは当該損失の影響は軽微に留まるものと予想しております。年度の税負担率は期初計画通り30%程度を予定しております。

Q：2018年末、総資産5,000億円へ圧縮する方策は？

A：第1四半期末の総資産は5,361億円と2017年12月末の5,674億円から既に313億円圧縮しました。12月末に向けてさらに利益及びキャッシュフローが拡大すること、債権回収の早期化、棚卸資産の削減、前受金の増加によりWorking Capitalの改善を図ること、スイスWinterthurの建物など不要資産の売却を進めることにより、総資産を5,000億円以下に圧縮する予定です。なお、売却予定資産に関しては、減損など処理済みであり、損益への影響はないものと考えております。

Q：米国保護貿易の事業に与える影響は？

A：グローバル市場において、当社が主力としている高精密、高機能工作機械を製造できるのは、日本及び欧州企業のみであり、生産拠点もほぼ日本及び欧州に限定されております。米国には、当社の競合となる工作機械メーカーは存在しておりません。従って、米国の保護主義政策により競争条件は変わらないものと考えております。当社は、米国に生産拠点を有していることで、その供給を増やすことにより、むしろ競業企業との比較においては有利な展開ができるものと考えております。懸念事項として、保護主義政策による経済成長率の鈍化、延いては設備投資の縮小が上げられますが、現時点においては、グローバル工作機械の受注は好調に推移しております。

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいて
おります。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更